

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530673

研究課題名(和文) 1970年代後半の核燃料再処理工場立地計画と地域反対闘争の実証的解明

研究課題名(英文) An empirical research on the construction plan for a nuclear fuel reprocessing plant and the residents' resistance to the plan in the late 1970's.

研究代表者

櫻本 喜一 (Kashimoto, Yoshikazu)

大阪府立大学・人間社会学部・客員研究員

研究者番号：10598965

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：1970年代後半、六ヶ所村再処理工場に先行して存在した商業規模再処理工場立地計画の詳細を、背景を含めて明らかにした。また、その計画に対して発生した地域住民による反対運動について、運動の形成過程から反対の成就、そして運動がその後の地域の歴史に与えた影響に至るまで、聞き取り調査などにより実証的に解明した。

研究成果は、これらの運動が地域に与えた影響ばかりではなく、日本の核燃料サイクル政策についても多大な影響を与えたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study first reveals details of the construction plan for a nuclear fuel reprocessing plant in the late 1970's, which is the former plan of the Rokkasho Reprocessing Plant in Aomori Prefecture.

On the other hand, this study explains how the residents took action against it. This residents' resistance to the plan had significant effects on their region and the history of Japan's Nuclear Fuel Cycle Policy. And details of these are revealed in this study.

研究分野：原子力政策

キーワード：原子力政策 日本近現代史 科学技術社会論

### 1. 研究開始当初の背景

商業規模の使用済核燃料再処理工場立地問題に関する実証面の先行研究では、『巨大地域開発の構想と帰結「むつ」小川原開発と核燃料サイクル施設』など、現実に立地した地域(六ヶ所村)限定で様々な角度から行なわれた研究が存在する。また、この六ヶ所村再処理工場立地で発生した社会問題に比較検討する事例として、同時期の新潟県巻町の原子力発電所立地拒否を決めた住民投票を取り上げた研究もあった。

しかしながら、これらの事例研究では、○六ヶ所村に先行した再処理工場立地計画である徳之島などにあった事例について解明されていない。

また、対比される事例が上記のように原子力発電所への社会的反発では、○原子力発電所の立地を認めた自治体でも再処理工場の立地計画は拒否した例(鹿児島県・福島県等)が存在するため(つまり再処理工場に対する忌避レベルが相違するため)比較検討する対象として適切ではない。

上記2点の理由により、再処理工場に関わって発生する社会問題の研究を行なうには、立地に至らなかった計画地点を含め、再処理工場立地史全体の動きを把握する必要があると考えられた。

### 2. 研究の目的

1970年代後半に計画があった商業規模の再処理工場立地計画、その中でも特に徳之島の立地計画(コードネームMA-T計画)は本格的なものであり、かつ地域の反対闘争も全島規模で行なわれていた。これらの経緯が、他の再処理工場立地計画を含めた後の核燃料サイクル政策全般に与えた影響も多大である。本研究は、これら今まで考慮されていなかった原子力平和利用の歴史の重要な一端を明らかにすることが目標である。これらが明らかとなった結果、

○再処理工場の問題点など核燃料サイクル政策を対象にして行なわれてきた社会科学的研究に、新たな視点をもたらす実証的な事例研究を付け加えられる。(学術的意義)

また、現時点で見直しが必至となった核燃料サイクル政策に対し、

○今後の政策策定の際の判断材料を提供することに役立てられる重要な情報を付加することができる。(実利的意義)

以上が本研究のもつ主な目的としてあげられる。

### 3. 研究の方法

研究方法は、(1)関連史資料収集、及び(2)関係者への聞き取り調査を中心に行った。

(1)史資料収集・核燃料再処理工場立地計画の内容と反対運動の経緯については、全国紙および地方紙の関係記事、加えて関連自治体や関係機関に残された文書資料の収集を

行ない、その上でそれらの内容の比較・検討を行なって事実関係を明らかにした。

(2)聞き取り調査・現地運動体の活動の詳細に関しては、聞き取り調査を有力な研究方法として利用した。同時に、当時、運動関係者らによって作成・配布された私家版印刷物などの資料の蒐集も行なった。それらにより、運動の詳細を明らかにした。

また、文献資料などで把握した内容と照らし合わせて、立地計画と反対運動の相互作用についても解明した。

### 4. 研究成果

1970年代後半の商業規模核燃料再処理工場立地計画と、それに対抗して発生した地域住民による反対運動の実証的解明というテーマに沿った研究成果内容を以下に列挙する。なお、列挙した項目については、資料調査や聞き取り調査などで判明した事柄であり、既発表の論考中(文献は本報告書中に主な発表論文などとして記載)で考察を加えたものである。

(1)1960年代末から1970年代後半に至るまで、エネルギー関連施設の一つとしての商業規模再処理工場は、石油基地などとならんでその立地場所に関し、世論の環境汚染(公害)問題意識の高まりを警戒したことにより、計画策定者は公害未発生地域かつ人口過疎地域の離島を主な立地考慮対象としたことが判明した。

(2)1974年に行われたインドの核実験以降、米国による核不拡散方針見直しの中で、多国間地域再処理センター構想が立ち上がり、太平洋上の離島(日本の南西諸島も含む)が東アジア地域における同センター立地計画対象となったことが判明した。本研究の背景となる重要な出来事であり、この内容をより深く検討するため、新規研究テーマを設定した(別途、新たな科研費の助成をうけた研究対象になった)。

(3)再処理プラント設置に適した地質など工学上の要請と、安全保障関係上から、奄美群島の徳之島に商業規模再処理工場の立地が計画され、日米双方から同地への関心の高まった時期が存在することが判明した。

(4)徳之島現地と奄美群島には、地域を挙げた強力な反対運動が発生し、結果的に再処理工場立地計画は具体化できなかった。大規模な運動を成就させた背景には、地域がもつ近世以来の歴史的背景と、アジア太平洋戦争後の経緯による影響が、濃厚に存在することが分かった。

(5)西南日本に別途計画された再処理工場立地案件についても、人的ネットワークなど

を通じて奄美群島の運動が影響を与えた結果、地域住民による反対の意思表示により同地域の再処理工場立地計画は具体化し得なかったことが判明した。なおこれら地域の地質的、歴史的条件は、徳之島のものと共通し、地震・津波などの自然災害で地域が壊滅した経験がなく、中世期末から安定した歴史をもち、地域住民にそれに対する共通理解があることが明らかとなった。

(6) 西南日本の再処理工場立地計画が全て挫折・頓挫した結果、早い段階から東北日本で核燃料施設立地候補地とみられていた下北半島だけが計画上で残り、1980年代に入り再処理工場建設用地として本命視されるに至った経緯が判明した。しかし、実際に立地した六ヶ所村をはじめとした下北半島太平洋側沿岸地域は、西南日本で計画があった地域に比較すると、地質的には不安がある土地だという指摘がこの当時から存在したことも分かった。

(7) 以上の経緯を俯瞰してみると、自然条件が安定し長い歴史をもつ地域には、大規模再処理工場が立地できず、自然条件が厳しく歴史的な営みが希薄な地域に同工場が立地したことが指摘できる。立地場所の地質的な安定性などからみると、不安が拭えない実際の立地場所である。安全性確保の上で、社会的な一種のジレンマ構造が存在することが示唆される。これらの科学技術社会的な問題点の存在が実証的に明らかとなった。

以上、列挙した項目は研究成果の具体的内容である。これより、研究内容の社会還元上の成果について述べる。

(8) 再処理工場設置反対運動をはじめとして、戦後に発生した奄美群島の社会運動に関して、往時は活発な活動が行われていたことが一部には知られていたが、これまで利用可能な文書資料集は存在せず、研究上の隘路となっていた。今回、報告者の研究が一つのきっかけとなり、大規模な資料集成が刊行される運びとなった(主な発表論文などの図書項目中に刊行の詳細を記載)。日本の原子力問題研究や公害・環境問題研究だけではなく、戦後現代史研究の上からも重要な成果であると思われる。報告者は編集委員として刊行作業に参加し、資料解題の一部を執筆した。

(9) 史資料収集の段階で協力関係ができた奄美群島の地方日刊紙『南海日日新聞』の紙上で、昨年(2014年)10月より本年(2015年)4月まで、徳之島の再処理工場立地問題に関わる史実を紹介し、研究成果内容を解説する記事を連載した(タイトル「揺れるシマジマ 復帰後、奄美の社会運動・核燃料再処理工場反対運動」月2回、第2・3水曜日掲載)。研究の社会的還元という意味からも、

地元で情報を還元できたことは意義深いものと考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

榎本 喜一、世界の中の奄美群島住民運動、奄美群島住民運動資料解題、査読無、1 巻、2014、49-72

榎本 喜一、使用済核燃料再処理工場離島設置案の歴史的背景に関する一考察、現代生命哲学研究、査読無、2 号、2013、93-101、DOI: <http://hdl.handle.net/10466/12794>

榎本 喜一、隠された地域工ゴ、神奈川大学評論、査読無、71 号、2012、56-67

榎本 喜一、徳之島の再処理工場立地計画と住民による反対運動の形成過程について、人間社会学研究集録、査読有、6 巻、2011、237-259

DOI: <http://hdl.handle.net/10466/11500>

〔学会発表〕(計 2 件)

榎本 喜一、原子力施設立地に影響を与えた世論動向、シンポジウム原発問題の本質科学から・地域から、2014 年 3 月 15 日、「京都大学(京都市左京区吉田本町)」

榎本 喜一、核燃料再処理工場徳之島立地案の意味する問題、ゆいまーる琉球の自治(日本島嶼学会) 2012 年 5 月 19 日、「ほーらい館(鹿児島県大島郡伊仙町)」

〔図書〕(計 2 件)

榎本 喜一、幸多 勝弘、斎藤 憲、高木 恒一、友澤 悠季、中村 紀一、藤林 泰、安田 常雄(編集委員計 8 名)、すいれん舎、戦後日本住民運動資料集成・奄美群島住民運動資料、2014、全 8 巻(総ページ数、3533)

榎本 喜一 他、古今書院、東日本大震災と災害周辺科学(災害を科学する 2)、2014、189(98-102)

〔産業財産権〕

該当要件なし。

〔その他〕

新聞連載(特集記事)

榎本 喜一、南海日日新聞、特集タイトル「揺れるシマジマ 復帰後、奄美の社会運動・核燃料再処理工場反対運動」、2014 年 10 月 8 日(第一回・MA-T 計画浮上)より月 2 回で第 2・3 水曜日の文化面に連載、2015 年 4 月 16 日(第十四回・終わりなき闘い)で担当部分終了。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

榎本 喜一 (KASHIMOTO, Yoshikazu)  
大阪府立大学・人間社会学研究科・客員研究員

研究者番号：10598965

(2) 研究分担者

該当なし ( )

(3) 連携研究者

該当なし ( )